

Title	ハイエクとワルラス体系：評価と展望
Sub Title	Hayek and the Walrasian system
Author	池田, 幸弘(IKEDA, YUKIHIRO)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1987
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.80, No.1 (1987. 4) ,p.56- 67
JaLC DOI	10.14991/001.19870401-0056
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19870401-0056

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ハイエクとワルラス体系⁽¹⁾

—評価と展望—

池田幸弘

目次

- 1 はじめに
- 2 ハイエクとワルラス体系
- 3 評価と展望
- 4 まとめ

1 はじめに

ハイエクは自己の学問体系の枠組みを大きく広げつつあった1930年代から1940年代にかけて、ワルラス体系についての一連の批判的労作を発表した。この時期は、ハイエクにとってまことに多難の時であったが、ハイエク体系の構築という観点からしてもいちじるしく重要な意義を持っている。このような状況の下で、ハイエク自身は最終的にはワルラス体系を批判することによって何を得たのか、あるいはそのことがハイエク体系全体にとっていかなる意味を持つかが問題とされてしかるべきであろう。また、彼が直面した歴史的状況とハイエクのワルラス体系批判がどのような関係にあるかということも見逃すことができない論点である。

注(1) 執筆にあたり、本塾経済学会に所属する諸先生からコメントをいただいた。また、先学の八木紀一郎助教授からも、草稿段階で助言をいただいた。本稿で主として扱うハイエクの著書・論文は以下のとおりである。

F. A. Hayek, "Economics and Knowledge", *Economica*, 1937, reprinted in: *ditto*, *Individualism and Economic Order*, London, 1949. *ditto*, "The Use of Knowledge in Society", *American Economic Review*, September 1945, reprinted in: *ditto*, *Individualism and Economic Order*. ハイエク『市場・知識・自由』, 田中真晴・田中秀夫編訳, ミネルヴァ書房, 1986年, 第2章。"The Meaning of Competition", in: *ditto*, *Individualism and Economic Order*. 同上書, 第3章。

「経済学と知識」・「社会における知識の利用」・「競争の意味」については、引用等はすべて『個人主義と経済秩序』から行う。また、本稿では邦訳が存在する文献については既存の邦訳を利用させていただいたが、かならずしも既存の訳どおりでない部分もある。

つぎに、「経済学と知識」ないしハイエクの市場観全般についての欧文の参考文献をあげる。以下の文献が示すように、研究の多くがいわゆるネオ・オーストリアンの手によってなされている。A. Leijonhufvud, *On Keynesian Economics and Economics of Keynes*, 1968. 根岸隆監訳・日銀ケインズ研究会訳『ケインジアン経済学とケインズの経済学』東洋経済新報社, 1978年。I. M. Kirzner, *Competition and Entrepreneurship*, The University of Chicago Press, Chicago and London, 1973. カーズナー『競争と企業家精神』, 田島義博監訳, 千倉書房, 1985. *ditto*, "Prices, the Communication of Knowledge and the Discovery Process", in: K. R. Leube and A.

他方、ハイエクのワルラス体系批判は、彼個人の問題にとどまらない。というのも、それがワルラス体系に内在するある基本問題に対する優れて理論的な批判だったからである。そうである以上、ハイエクの問題提起が歴史的興味の対象になるばかりではなく、理論的興味の対象になることも十分に可能である。本稿では、第一義的な課題を後者に置く。以下、筆者の問題意識を必要な限りで要約的にまとめておくことにしよう。

ハイエクのワルラス体系批判が、今日のネオ・オーストリアンに対して大きな影響を及ぼしていることは周知の事実である。⁽²⁾ また、かれらの研究がハイエク理解にさいして一定の効果をあげていることも否定できないところであろう。しかしながら、ネオ・オーストリアンたちのハイエク理解は、ワルラス体系批判を目的にしているために、ワルラス体系を捨てざることによってのみ、ハイエクの提出した問題は解決されると考えられている。しかし、はたしてそうか。今日、ワルラス体系がいくつかの点で長足の進歩をとげるに至ったことを考えてみても、ネオ・オーストリアンたちの見解は疑問が多く残るといわねばならない。

翻って、ワルラシアン⁽¹⁾の立場からみた場合、ハイエクの批判に対する態度表明としては、二つの解答が可能である。すなわち、ハイエクの問題提起をなんら重要でないとして葬りさってしまうか、あるいは、そこになんらかの本質的問題の所在を認めワルラシアン⁽¹⁾の立場からなにがしかの解答を試みるかのいずれかであろう。本稿の立場は、後者である。ハイエクの批判を積極的に受けとめ、ワルラス体系の進展のために用だてることができるのではないかと筆者は考える。本稿の目的は、そのために一つの試案を提供し、新しい方向を探ることにある。よりいっそう統一的な見地からす

H. Zlabinger ed., *The Political Economy of Freedom*, Philosophia Verlag, 1984. G. P. O'Driscoll, Jr., *Economics as a Coordination Problem*, Sheed Andrews and Mcmmel, INC., Kansas City, 1977. S. C. Littlechild, *The Fallacy of the Mixed Economy*, The Institute of Economic Affairs, 1978, Chapter III, Chapter IV. ditto, "Equilibrium and the Market Process", in: I. M. Kirzner ed., *Method, Process, and Austrian Economics*, 1982. N. P. Barry, *Hayek's Social and Economic Philosophy*, London, 1979, Chapter 3. バリー『ハイエクの社会・経済哲学』、矢島釣次訳、春秋社、1984年、第3章。G. L. S. Shackle, "F. A. Hayek, 1889—", in: D. P. O'Brien and J. R. Presley ed., *Pioneers of Modern Economics in Britain*, 1981. G. L. S. シャックル「F. A. ハイエク」、八木紀一郎訳、『近代経済学の開拓者』、昭和堂、1986年。T. W. Hutchison, "Austrians on Philosophy and Method (since Menger)", in: ditto, *The Politics and Philosophy of Economics*, Basil Blackwell, 1981. J. Gray, *Hayek on Liberty*, 1984, Chapter 1, 2, 4. グレー『ハイエクの自由論』、照屋佳男・古賀勝次郎訳、行人社、1985年、第1章、第2章、第3章。A. H. Shand, *The Capitalist Alternative*, 1984. C. M. Hoy, *A Philosophy of individual Freedom*, Greenwood Press, 1984. E. Butler, *Hayek his Contribution to the political and economic Thought of our Time*, Universe Books, N. Y., 1985, Chapter 2. G. P. O'Driscoll, Jr., and M. J. Rizzo, *The Economics of Time and Ignorance*, Basil Blackwell, 1985.

日本人の研究としては以下のものがあげられる。山田雄三『計画の経済理論』岩波書店、1942年、第3章、第5章、第6章。古賀勝次郎『ハイエクの政治経済学』新評論、1981年。同『ハイエクと新自由主義』行人社、1983年、第7章第1節。同『ハイエク経済学の周辺』行人社、1985年、第1章、第2章。佐伯啓思『隠された思考』筑摩書房、1985年、第2章、第3章、第4章、第5章。越後和典『競争と独占』ミネルヴァ書房、1985年、序節、第1章。嶋津格『自生的秩序』木鐸社、1985年、第3章第3節。岩井克人『不均衡動学の理論』(モダン・エコノミックス 20) 岩波書店、1987年、100ページ以下。

注(2) 総合的な展望については、八木紀一郎「オーストリア学派の〈復活〉と歴史的オーストリア学派」、『経済学史学会年報』、1986年を参照されたい。この展望論文については、八木氏の御好意によって草稿段階で利用させていただいた。紙面を借りて御礼を申し上げる。

れば、ワルラス体系の枠組みを広げることでハイエクの批判に対して答えることができるというのがその趣旨である。⁽³⁾

ハイエクの提出した論点は大きく分けると二つある。(1)ワルラス体系では、情報構造が所与の前提として処理されているが、それがどのようなプロセスを経て次第に波及し相互に整合的なものになっていくかを問うことが必要である。(2)価格受容者としての行動類型を想定したワルラス流の完全競争の概念は、実際の競争の過程の描写としては適切ではない。

ハイエクを継承するネオ・オーストリアンたちの基本的な見解は、プロセスとしての経済観が、均衡配分と均衡価格のみを問題にするワルラス体系とはいじりく異なっており、まったく相容れないものだということであった。⁽⁴⁾この意味で、カーズナーの論説のタイトルが「均衡 対 市場プロセス」となっているのは象徴的である。しかし、この主張は正しくない。第三節で詳しく述べるとおり、ワルラス体系においても模索過程という形ならばプロセスを扱うことができる。さらに、上にあげた第二の論点にしても、模索過程を拡充・拡大することによってそうした問題を扱うことが可能になるといえる。

ここで、全体の論述の順序について展望を与えておくならばつぎのとおりである。第二節では、「経済学と知識」・「社会における知識の利用」・「競争の意味」の三論文を対象にして、ハイエクのワルラス体系批判を問題にする。この節で、ハイエクがワルラス体系のどこに不満を抱いていたかが明らかにされる。それを受けて、第三節でハイエクの批判に答えるための方向が示唆される。いうまでもなく、この節が本稿のなかでもっとも重要な部分である。

2 ハイエクとワルラス体系⁽⁶⁾

はじめに、ハイエクの市場経済一般についてのヴィジョンをみておくことにしよう。この点にかんしては、「経済学と知識」よりも「社会における知識の利用」のほうが明示的に書かれているので、ここではそれを併せて参照する。⁽⁷⁾

ハイエクが市場経済についてもっとも強調する点は、個人が持ちうる知識の少なさと、それにも

注(3) 筆者は本稿執筆過程において、ローレンス・モスの講演（1987年1月8日、於早稲田大学）に接し、氏がこの点にかんして筆者と同様の問題意識を抱いておられることを知った。しかしながら、いかにしてワルラス体系を拡充すべきかということについては、両者の見解は大きく異なっている。筆者の見解の方が、よりいっそうワルラシアンであるように思う。なお、こうしたモスの問題関心についてはすでにヴォーンその他が指摘している。K. L. Vaughn, "Critical Discussion of the Four Papers", in: L. Moss ed., *The Economics of Ludwig von Mises*, Kansas City, 1976, p. 102.

以下、本稿でネオ・オーストリアンと言うときには主としてカーズナーが念頭に置かれている。

(4) L. M. Kirzner, *Competition and Entrepreneurship*, p. 5ff. 邦訳、5ページ以下。

(5) L. M. Kirzner, "Equilibrium versus Market Process" in: E. G. Dolan ed., *The Foundations of Austrian Economics*, 1976.

(6) 本節の論述にあたっては、注(1)であげたハイエクの市場観についての参考文献に負うところがきわめて大である。

かかわらず観察される全体としての整合性である。われわれ一人一人が有している能力や情報は限られたものでしかないが、社会的にはそれを越えた秩序がもたらされるというのがハイエクの主張である。彼の市場観もこの思想の延長上にあると考えられる。ハイエクは「社会における知識の利用」においてつぎのように述べている。

「われわれが価格機構の本当の機能を理解したいと思うならば、それを情報伝達的手段としてみなければならない。……この体系についてのもっとも重要な事実、それが働く場合に知識が節約されることであり、個々の当事者が正しい行動をとるさいに必要とされる知識の量の⁽⁸⁾少なさである。」

「ここでわれわれが直面する問題は、けっして経済学に固有なものではない。それは言語や、われわれの文化的遺産等、真の意味での社会現象に関連して、ほとんど常に生じる問題であり、実はすべての社会科学の理論問題の中心をなすものである。……われわれは、常に信条やシンボルやルールを使用している。その意味についてはわれわれは理解しえないが、その利用によって個人個人としてはわれわれが有さない知識の助力を得ることができるのである。」⁽⁹⁾

第一の引用文では情報節約化のための手段としての価格機構の意義が評価されている。その意味において今日のワルラシアン市場観にハイエクの思想が大きな影響を与えたことは否定すべくもない。つまり、市場経済では情報が分散され、その下で分権的に意思決定がなされているにもかかわらず、全体として一応の運転可能性が保証されているという考えがそれである。よりいっそう理論的にいうならば、市場のゲームが各自ばらばらに意思決定を行う非協力ゲームであり、それがなんらかの効率性を満たす保証はなにもないにもかかわらず、結果においては効率的な配分が達成されるという定理がそれにあたる。ハーヴィッツは、とくにハイエクの「社会における知識の利用」に言及して、意思決定を行う時に、自分の特性のみでそれが可能な場合、つまり他人の特性にかんする情報が不必要な時に、調整過程は外部的であると呼んでいるが、⁽¹⁰⁾（特性としては、個人の選好、初期保有量等を考えられたい。）これは、第一の引用文で強調されている「個々の当事者が正しい行動をとるさいに、必要とされる知識の量の少なさ」を形式的に定義したものである。

第二の引用文でいわれていることは、まさにハイエクの基本命題そのものにほかならない。⁽¹¹⁾彼が

注(7) 以下、ハイエクの「社会における知識の利用」ないし彼の市場観全般については、つぎのものを参照した。越後、前掲書、12ページ以下。Kirzner, *Competition and Entrepreneurship*, p. 214. 邦訳、215ページ。Shand, *op. cit.*, p. 67. Leijonhufvud, *op. cit.*, p. 70. 邦訳、80ページ。

(8) Hayek, "The Use of Knowledge in Society", p. 86. 邦訳、67ページ。

(9) Hayek, *op. cit.*, p. 88. 邦訳、69-70ページ。

(10) L. Hurwicz, "Optimality and informational efficiency in Resource Allocation Processes", in: K. J. Arrow, S. Karlin and P. Suppes ed., *Mathematical Methods in the Social Sciences*, 1959. Also in: K. J. Arrow and L. Hurwicz ed., *Studies in Resource Allocation Processes*, 1977, p. 398.

(11) 基本命題の意味については、拙稿「ハイエクの個人主義論——メンガーとの関係を中心に——」、『三田学会雑誌』、第79巻第1号、104ページを参照されたい。

強調しているように、基本命題の応用例は価格機構にとどまるものではなく、より一般的にさまざまな制度の生成がこの命題から説明されることになる。しばしば引き合いにだされる貨幣を例にとるとしても、貨幣は国家や法等からこれを説明することはできるものではなく、個人個人の自利心の発動がおのずから一商品を貨幣たらしめるというわけである。スコットランド啓蒙思想(とくにヒュームの黙約概念を想起されたい)⁽¹²⁾やメンガーの制度基礎論からハイエクが基本命題を継承したことは研究史上、周知の事実であるが、これを改めてここで確認しておく次第である。

上に述べたのがハイエクの市場経済一般についてのヴィジョンであるが、つぎに彼がこうした思想にもとづいてワルラス体系をどのようにして受けとめていったかを考えよう。そのさい、ハイエクにしたがって、モデルに登場する経済主体の数、より具体的にはそれが単数か複数かによって当該モデルを特徴づけることが便利である。⁽¹³⁾

以下の引用文で見るように、ハイエクは経済主体が一人の場合については、とくに方法上の難点を認めていない。これは、当該の場合には、主体の数が二人以上の場合に必然的に生じてくる意思決定の統合の問題がいっさい欠如しているからである。⁽¹⁴⁾

「まえもって計画したプランにしたがって一定の期間行動する孤立人(あるいは、一人によって管理される人々の集団)の概念については、特別な困難は何もない。この場合には、計画が実行可能になるための特別な基準を、その計画は満たす必要はない。⁽¹⁵⁾」

これに対し経済主体が複数存在する場合には、人々の意思決定が整合的でなければそれぞれの計画を実行することが不可能になる。このことをワルラス体系を念頭に置いて考えてみると任意所与の価格のもとでは、最大化行動の社会的帰結は一般に混沌である。すなわち人々の計画は相互に整合せず、より具体的にいえば各財についての需要と供給は一致しない。そこでハイエクは、均衡への収束を問題にすることによって、意思決定の統合の過程を描写しようとする。

「それ[均衡への傾向]は、ある状況下では、社会の異なった成員の知識や意図がますます

注(12) ハイエクのヒューム理解は、黙約(convention)が人間の invention でないことを最大限に強調した解釈となっている。ここに、自利心の発動を要請するスミスとの共通点をハイエクはみるのである。ヒュームとスミスの関係をどうみるかは今日なお解決されていない難問であるが、ハイエクの立場はきわめて明白だといってよい。この点にかんして我が国の研究のスタート・ラインとなったのは内田義彦氏の『経済学の生誕』におけるヒューム理解であるが、ハイエクの理解はほぼ正反対である。ハイエクはヒュームの功利主義を過小評価することによって、スミスとの距離を縮めることに努力するのである。ハイエクのヒューム理解、内田氏のヒューム理解についてはつぎの文献を参照されたい。

Hayek, "The Legal and Political Philosophy of David Hume", in: *ditto, Studies in Philosophy, Politics, and Economics*, 1967. ハイエク『市場・知識・自由』, 田中真晴・田中秀夫訳, 第5章。内田義彦『増補 経済学の生誕』未来社, 1962年, 111-115ページ。

(13) 経済主体の数と意思決定の問題については, Gray, *op. cit.*, pp. 83-84. 邦訳, 154-155ページ, Shand, *op. cit.*, p. 38, p. 70. 岩井, 前掲書, 100ページ以下を参照した。

(14) 主著の表題から推察されるように, 意思決定の統合の問題をもっとも強調しているのは, オッドリスコルである。以下の展開も彼に負うところが大きい。O'Driscoll, Jr., *op. cit.*, p. 24.

(15) Hayek, "Economics and Knowledge", p. 37.

一致するようになると考えられること、あるいは同じことをやや特殊にかつ具体的に述べると、人々の期待とくに企業者の期待がますます正確になることを、意味している。この形では、均衡への傾向の存在は、あきらかに経験的命題であり、現実世界でのできごとについての言明である。これは、少なくとも原理上は、実証することが可能でなければならない。……ただ、問題は、(a)この傾向が存在するための条件と、(b)個人の知識が変化するプロセスの性質が、まだわれわれにはよくわかっていないという点にある。⁽¹⁶⁾」

上の引用文に関連して二つの論点を指摘しておく。第一。熊谷尚夫教授が指摘されているように、ハイエクにとって市場とは、「個々の市場参加者に分散している不完全かつ断片的な知識が相互に⁽¹⁷⁾伝達され、統合されていくプロセスにはかならない。」経済主体が二人の場合を考え、この点を説明してみるとつぎのごとくである。⁽¹⁸⁾(以下の例では、価格をも個別主体が設定しうるものとしている。) Aは財XをY円で売りたいと考えているとしよう。この時、主体Bが同じ財をY円で買いたいと考えているならば、財Xにかんするかぎり両者の意思決定は統合されているといえる。しかし、主体BがZ円でなければ購買を控えるということであれば、意思決定は整合的ではない。このとき、後者の非整合的な場合から出発して、いかなるプロセスを経て意思決定が統合されるかが、問題となるのである。

第二。ハイエクが上記のようなコメントを述べた学史的背景について。この時点では、ヒックスやサミュエルソン、そしてアロウ、ハーヴィッツなどの安定分析は未だ十分な展開をみていなかった。つぎの節で見ると、ハイエクの経済観がたんなる模索過程以上のものを含んでいたことは

注 (16) Hayek, *op. cit.*, p. 45.

均衡への収束の問題が「経験的命題」であり、「実証が可能」であると考えられている点に注意されたい。ハチソンのようにこの論説をもってハイエクの方法論上の立場の変化——具体的には、ミーゼス流のア・プリオリズムからポパーの反証主義への転向としてそれはとらえられている——を指摘する論者の一つの根拠は、ここにあると考えられる。(Hutchison, *op. cit.*, p. 210ff.) 本稿は、ハイエクとポパーの関係を扱うことを主要目的とはしていないので、ハチソンの主張の是非を詳細に検討することはできない。しかし問題点を二点指摘しておく。

その一。「経済学と知識」では「反証」という用語は一か所ではしか使われていない。しかも脚注においてである。当該箇所では二年前に公にされたポパーの『探究の論理』への参照が求められている。ハイエクは、ここで「実証」を安易な形で「反証」と呼びかえているが、これは今日の見地からすれば、異論の余地があろう。(Hayek, "Economics and Knowledge", p. 33. footnote.) つまり、敷衍していえば、この時期のハイエクはウィーン学団におけるポパーの特殊な地位にしかるべき注意を払っていないのである。

その二。「経済学と知識」では上記引用文で見られるような均衡分析と現実経済の対応関係が強調されていたわけであるが、この点は『資本の純粹理論』ではやや異なった扱いを受けている。すでに鬼頭氏が指摘されているように、そこでは「均衡概念が」「純粹に仮想的な性質をもつ」(鬼頭仁三郎「実物分析と貨幣分析」、『一橋論叢』第8巻第1号、1941年7月、73ページ。)ことが強調されている。このことをどう理解するかが問題である。もし、ミーゼス流のア・プリオリズムからの脱却としてハイエクの思想の変化をとらえるとする、『資本の純粹理論』でのハイエクの立場は再度、ア・プリオリズムに戻ったとしかいいようがないであろう。要は、ハチソンの提出した図式は示唆に富むとはいえず、やや単純すぎるように思われる。

なお、ハチソンの見解については、筆者とは別の論拠からではあるが、グレーが批判を加えている。Gray, *op. cit.*, p. 18ff. 邦訳、40ページ以下。

(17) 熊谷尚夫「新古典派総合の再構築を」、『現代資本主義の理論と政策』、創文社、1986年、298ページ。

(18) 以下の説明の骨子は、O'Driscoll, Rizzo, *op. cit.*, p. 80. による。

確かであるが、当時模索過程自体の定式化も満足になされていなかったという事実は、ハイエクの批判を位置づける上においても重要である。

最後に、「競争の意味」をめぐるハイエクの完全競争概念に対する批判を検討することにしよう。⁽¹⁹⁾この論説の要旨は明快であって、それはワルラシアンな完全競争の概念では競争という事態を描写しえないということに尽きている。ここに至ってハイエクのいうプロセスの具体的内容がきわめて明らかになったといてよいであろう。均衡に至るプロセスは、また経済主体間の競争の場でもあるというのが、ハイエクの見解なのである。

「ジョンソン博士の競争の定義は思いおこすに値いする。彼は、<他人が同時に得ようとしているものを獲得しようとする行動>として競争を定義している。さて、日常生活でその目的のために採用されている工夫のうちどれだけが、いわゆる<完全競争>市場での販売者に、許されているだろうか。私は、ゼロだと思う。広告、値下げ、財やサービスの改良(差別化)は、すべて定義によって排除されている。完全競争とは、実はすべての競争的活動の不在を意味している⁽²⁰⁾のである。」

みられるように、ここで主として問題にされているのは生産者間の競争である。通常のワルラス体系では、生産者は市場から与えられる価格と自己の生産可能集合の形状を知れば、それをもとにして最大化行動をとることができる。他の生産者がどんなことをしているかということは、そのさきまったく知らなくてもよく、したがって競争という言葉で通常理解されているような行動は、当初から、まったく問題にはならないのである。とくに競争的行為のひとつとしてハイエクは「値下げ」⁽²¹⁾をあげているが、これも当然のことながらワルラス体系では分析の射程のなかに入っていない。生産者にとっても消費者にとっても、価格はあくまで与えられたものである。唯一の例外として、オークションニアは価格を動かすことができるが、これはいわば擬制的なプレーヤーであるし、またいずれにせよオークションニアは一人なのだから、その点にかんして競争をすることはありえないのである。

注(19) ハイエクの完全競争概念に対する批判にかんしては、つぎの文献を参照した。

O'Driscoll, Jr., *op. cit.*, pp. 21-22. Barry, *op. cit.*, Chapter 3. 邦訳, 第3章. Butler, *op. cit.*, pp. 51-55.

古賀『ハイエクの政治経済学』, 108-110ページ。越後, 前掲書, 45-56ページ。Kirzner, *Competition and Entrepreneurship*, Chapter 3. 邦訳, 第三章。

(20) Hayek, "The Meaning of Competition", p. 96. 邦訳, 84ページ。

ここにいうジョンソン博士とは、サミュエル・ジョンソン(1709-1784)のことである。ハイエクは名高い『英語辞典』の競争の項から引用している。S. Johnson, *A Dictionary of the English Language*, 1 vol., 1775, reprinted as *ditto*, *A Dictionary of the English Language*, Yushodo, Tokyo, 1983.

(21) 古賀『ハイエクの政治経済学』, 108ページ。越後, 前掲書, 47ページ。Barry, *op. cit.*, p. 47. 邦訳, 64ページ。Kirzner, *op. cit.*, p. 90ff. 邦訳, 91ページ以下。

(22) 越後, 前掲書, 47ページ。Barry, *op. cit.*, p. 48. 邦訳, 65ページ。なお, こうした論点はネオ・オーストリアンの人々によって受け継がれている。カーズナーはいう。「その真の欠点は、価格競争それ自体にかんしてさえ、競争の過程がすでに完了しているということが前提になっている点, したがって、完全競争市場においては、価格のタームにおいてすら活動的な競争がおこりえないということにある。」Kirzner, *op. cit.*, p. 92. 邦訳, 94ページ。

3 評価と展望

ここで前節までの展開をふまえて、ハイエクの議論に対する評価と展望を与えておくことにする。本節の前半部分でプロセスとしての経済観とワルラス体系の関係について考察して、後半部分でワルラス体系を拡張するための手段が示される。具体的には、ハーヴィッツとハーンの議論を利用する。

まず指摘しておきたいことは、ハイエクの強調するプロセスとしての経済観はワルラス体系においても扱うことができるし、現に扱われているということである。通常、模索過程といわれるものがそれである。⁽²³⁾ 模索過程は、需要と供給が不均衡な状態から出発していかなるプロセスを経て均衡配分・均衡価格に到達するかを問題にする。その背後にあるヴィジョンを辿ることはハイエクとの関係をみる上でも重要だと思われる。したがって以下では、形式的な模索過程の定式化をやや離れて、そのバックで想定されている市場のありさまについて詳しく論じておく。

ある財の需要が供給を上回る時、その財の価格は上昇する。反対に、供給が需要を上回る時は、価格は下落する。ここで大切なことは、模索過程においても、やはりプロセスの問題が考えられているということである。つまり、オークションアーはそうした機構を象徴的に表現したものとして理解されなければならない。到達された終点のみをみれば、あたかもプロセスの問題はまったく不問に付されているかのように思われる。がしかし、そこに至る不均衡の状態においてはそうではない。この意味で、ハイエクのプロセスとしての経済観と現代ワルラシアン⁽²⁴⁾の思考とをまったく異質なものとして把握するのは適切ではなく、ネオ・オーストリアンの主張は問題を多く含んでいるといわざるをえない。両者は十分に両立可能であり、互いに補完的な関係にあるといえる。カーズナーは、「かりにも、それが〔模索過程のこと〕まじめにとりあげられているところがあったとしても、その主要な目的は、均衡の安定性を調べることに思われる⁽²⁵⁾」と述べている。もちろん、「均衡の安定性」が保証されなければ、均衡分析はその本来の目的を達成できないことは事実であるから、その限りではこのカーズナーの見解は正しい。しかし、問題は彼が模索過程自体を重視していないこと、そしてその意味づけにも十分な考慮を払っていないことにある。

しかしながら、以上のことはワルラス体系が改善の余地がなく、十全なものであるということ

注 (23) この論点は、安井琢磨教授の見解にしががっている。教授は、つぎのように述べておられる。「一般均衡論者が価格形成の過程、すなわち均衡成立の過程を全く考慮せず、これをすべて視野の外に置いたと結論するならば、それは明らかに誤っている。」安井琢磨「均衡分析と過程分析」、『安井琢磨著作集 第一巻』、創文社、1970年、354ページ。

(24) いわゆるワルラシアン⁽²⁴⁾の立場に立つ人々のなかでも、模索過程の解釈は、さまざまである。道具主義的な見解の持ち主は、均衡分析の見地からは、模索過程そのものが不要なのだとも考えるかもしれない。これは超ワルラシアンともいべき見解であるが、本稿がこうした立場に組するものでないことは、本論の叙述からもあきらかであろう。

(25) Kirzner, *Competition and Entrepreneurship*, p.5. 邦訳、5ページ。

意味しない。とくにハイエクの議論との関係では、競争の問題と価格支配力の問題が重要である。以下で明らかのように、この二つの論点は互いに密接な関係にあるが、ここでは一応区別して論じることとする。まず、前者から述べる。

現実の競争は、「二つ以上の主体の間に起こることがら⁽²⁶⁾」として捉えることができるが、ハイエクが批判しているとおり、ワルラス体系でこの問題が解かれているとはいえない。このことを、模索過程を念頭に置いて考えてみる。模索過程では、オークションニアとその他の経済主体の間でしか、情報のやりとりはない。オークションニアは報告された超過需要に応じて価格を設定し、逆に、他の主体はオークションニアが設定する価格にしたがって超過需要を報告する。⁽²⁷⁾この方式は、情報の交換過程としてみた場合特殊であるし、現実の競争の描写としてみれば過度に単純である。そして、この点にこそハイエクの問題提起を生かす余地があると考えられる。

現実の競争は、なによりも同種の(例えば、消費者同士あるいは生産者同士の)経済主体の間に生じる関係として捉えなければならない。ハイエクがサミュエル・ジョンソンの定義を引いて強調したように、「他人が同時に得ようとしているものを獲得しようとする行動」が競争にほかならないからである。よりいっそう具体的に述べれば、同種の主体間のメッセージの交換として、競争を描くことができる。この点で示唆的なのが、ハーヴィッツの方法である。ハイエクの提起した情報の問題が、ハーヴィッツに影響を与えたことは研究史上つとによく知られた事実であり、⁽²⁸⁾筆者自身もこの点について前節で若干、言及したが、両者の関係はこうした学史上の継承関係にとどまるものではない。以下、具体的に述べる。

ハーヴィッツは、よりいっそう広い枠組みのなかでメッセージのやりとりを問題にする。各主体は、他人から与えられたメッセージをもとにして自己のメッセージを決定し、すべての主体にとってたがいに他の主体のメッセージを所与とした時、自己のメッセージが最適となった場合、それが均衡として定義される。⁽²⁹⁾すでに見たように、ワルラス体系では、一般の経済主体が自己のメッセージを選ぶために必要な情報はオークションニアが設定する価格だけであり、他のメッセージは不要である。ワルラス体系がしばしば分権的だといわれるゆえんであるが、競争を描写するためには、メッセージの交換を一般化して考える方策が、不可欠である。もちろん、ハーヴィッツは一貫して規範的な立場から経済機構の問題を考えており、良好な資源配分を達成するための機構を発見することに自己の主題を見い出しているから、それがそのままハイエクの問題意識につながるわけではない。前節で見たように、後者は主として実証経済学としてのワルラス体系を批判の対象としてい

注(26) 富田重夫「競争と独占」、『三田学会雑誌』、第70巻第2号、19ページ。

(27) 長名寛明「市場経済の定式化について」、『三田学会雑誌』、第70巻第2号、86ページ。

(28) たとえば、青木昌彦『企業の理論と市場の模型分析』岩波書店、1978年、7ページ、258ページ注(22)を参照されたい。

(29) L. Hurwicz, "Optimality and informational Efficiency in Resource Allocation Processes", pp.396-397.

ハイエクとワルラス体系

たのである。しかしながら、ハイエクのいう知識の伝達や競争の問題を考える上でも、ハーヴィッツの方法は有益であろう。競争という事態は、やや抽象的な形で述べれば、ある経済主体が他の主体から発せられるメッセージに対していかなる反応を示すかということの意味するからである。メッセージの具体的内容としては、価格をもその一つとして考えることもでき、その場合経済主体は⁽³⁰⁾価格受容者ではなく価格設定者となる。⁽³¹⁾(価格支配力の問題についてはすぐ下で詳しく論じる。)

つぎに価格支配力について。よく知られているように、標準的なワルラス体系では、個々の主体にとって価格は与えられたものとして処理される。いわゆる価格受容者の仮定である。この仮定の妥当性にかんしては、不完全競争の理論に始まり近時のアローの議論に至るまで、さまざまな角度から批判が加えられてきており、ハイエクの批判もこうした系譜上に位置づけられるものである。現実の企業家が価格受容者であるか価格設定者であるかの判断は難しく、大企業だからただちに価格設定者であると断定することはできないにしても、後者の分析の必要性についてはまったく異論がない。ワルラス体系の立場からしても、価格設定者の分析は重要である。⁽³²⁾⁽³³⁾

しかしながら、価格受容者の仮定をはずすことは、ワルラス体系からの逸脱とみなす向きも多からうと思われるから、この点にかんして若干立ち入って述べておく必要がある。ことは定義の問題ないし解釈の問題ではあるが、何をもってワルラス体系の本質とするかということを明らかにしておかないと、以下の議論が水かけ論に終わる懸念があるからである。筆者は、狭義の意味のワルラス体系と広義の意味のワルラス体系を区別して論じる必要性を感じている。狭義の意味のワルラス体系では、各経済主体は価格を所与の変数とみなしかつその価格の下で自らの所望する数量をかならず実現しうることを前提としつつ、予算制約条件のみの下で、自己の目的関数である効用関数(ここでは、純粋交換モデルを想定している。生産者が加わる場合もこれに準ずる。)を最大にするように行動する。これに対し、広義のワルラス体系では、たんに予算制約式ばかりでなく各自の所望量に課せられる数量制約ないし推測関数の制約にもしたがいつつ、自己の目的関数を最大化すると考えられている。このように、ワルラス体系のワーキングは、各主体にとっての制約条件の内容に何を含めるかによって広狭さまざまな形態が考えられる。ワルラス自身が想定したメカニズムが上記の意味での狭義のワルラス体系であることはいうまでもないが、その後の理論の進展に照らしてみれば、当該の制約条件はさまざまな形で拡大されているのであり、それらを含めて上記のような主体均衡にもとづく理論構成をワルランアンと呼ぶことは、現在の理論の見地からしても慣習的な語法であるように思われる。そして、私見によれば、広義のワルラス体系こそがハイエクの批判に答えるために必要不可欠な分析道具なのである。

注(30) 長名前掲論文では、価格と超過需要がメッセージの内容として考えられている。

(31) 前掲、長名論文、85ページ。

(32) 前掲、富田論文、18ページ。

(33) 熊谷、前掲書、298ページ。

以下、近年の理論的進展のなかで、上述の論点について注目されるハーンの推測的均衡の議論について、説明を加えておくことにする。⁽³⁴⁾ 想定されているのは純粋交換モデルである。

このモデルに登場する経済主体は、一定の制約をこえて売り買いする場合、(以下、需要制約、供給制約と呼ぶ。) 現行価格で取引を行うことはできない。より具体的にいうと、主体は、需要制約をこえて買いたい時には、現行価格より高い価格を支払わなければならない、逆に供給制約をこえて売りたい時には、現行価格より安い価格で売らなければならないと考えている。(標準的なワルラス体系では、こうした制約がないことはいうまでもない。) つまり、各主体は、現行価格と需要制約、供給制約を与えられたものとして、各自の効用を最大にするように行動する。したがって、主体は需要量、供給量を定めることによって間接的に価格を選ぶことになる。これを推測価格と呼ぶ。このとき、主体均衡、市場均衡に加えて現行価格と推測価格が一致した時、価格と需要制約、供給制約の組を推測的均衡と定義する。以上が、ハーンの推測的均衡の議論の大筋である。⁽³⁵⁾ 主体均衡と市場均衡の成立が要求されているので、さきに筆者があげた広義のワルラス均衡の基準をハーンのモデルが満たしていることは明らかである。⁽³⁶⁾

従来のケインズ経済学の微視的基礎付けにおいては、体系全体にとって価格は所与のものとして処理されていたが、ハーンのモデルでは価格は内生変数として決定される。⁽³⁷⁾ そして、まさにその点において彼の分析は多くの理論家の注目の的になっているわけであるが、ここではとくに価格支配力の問題との関係でハーンの所論を高く評価したい。⁽³⁸⁾ ハーンは、ワルラス体系の主体均衡の議論を自然な形で拡張することによって、価格設定者の行動を分析しえたのである。(彼自身述べているように、⁽³⁹⁾ 推測的均衡は特殊ケースとしてワルラス均衡を含んでいる。)

注 (34) 以下の論述にさいし、ハーンの原典のほかつぎの三著を参照した。皆川正『不均衡過程の経済理論』創文社、1983年、73-81ページ。中込正樹『不均衡理論と経済政策』創文社、1985年、20-35ページ。福岡正夫『ゼミナール 経済学入門』日本経済新聞社、1986年、375-377ページ。

(35) F. Hahn, "On Non-Walrasian Equilibria", *Review of Economic Studies*, 1978. による。

(36) 福岡正夫教授は、ケインズ経済学の微視的基礎付けの問題について(ハーンモデルは、もちろんその延長上にある。) つぎのようなまとめを与えておられる。「この場合の市場調整プロセスは価格、需要割当量、供給割当量の3組の変数の調整から成っているわけであり、その点でたんに価格のみがパラメーター機能を営むワルラス流の調整プロセスとは異なった性格をもっている。したがって、かりにそのような調整プロセスの帰結として、もはやそれらのシグナルがいずれの方向にも動かないという意味での均衡が成立するとしても、それはワルラス的均衡 (Walrasian equilibrium) と一致するとは限らない。ケインズの過小雇用均衡は、そのような非ワルラス均衡 (non-Walrasian equilibrium) の一種とみなされるのである。」ここで言われている「価格のみがパラメーター機能を営むワルラス流の調整メカニズム」とはまさに筆者のいう狭義のワルラス体系にはかならない。以下の行論が示すように、筆者自身もハーン推測的均衡が狭義のワルラス均衡でないことは、これを認めてかつ評価している。もし、ハーン流の議論が狭義のワルラス均衡とまったく同じならば、彼の業績は意味がなかったであろう。しかしながら、ハーン流の推測的均衡ないし「非ワルラス均衡」が筆者の意味での広義のワルラス体系のなかで成立しうる均衡に含められることもまた同時に疑われないところである。換言するならば、「ハーン流の推測的均衡の意義は、ワルラス体系の長所を生かしつつこれを拡充したところ(否定ではない。)に存するのである。福岡、前掲書、375-376ページ。

(37) 中込、前掲書、20、30ページ。

(38) 中込、前掲書、30ページ。

(39) F. Hahn, *op. cit.*, p. 2.

ハイエクとワルラス体系

また、ハーンのモデルでは潜在的な競争者の存在が暗黙のうちに前提されていることにも注意されたい。すでに述べた、需要制約、供給制約を越えて売り買いする場合に課せられる価格についてのペナルティーのことである。これは、ある数量を越えて取り引きする場合には、誰とは特定できないにしても、競争者の存在が意識されているということの意味している。売り手を例にとりて説明すると、ある数量以上を売りたい場合には一定の「値下げ」を甘受するということになるが、その背後には競争者の存在が前提されていると考えられるのである。つまり、競争者の存在が売り手をして価格切り下げに向かわせしめるということになる。前節でみたように、ハイエクは現実の競争を端的に表すものとして価格競争をあげていたわけであるが、ハーンのモデルはこのようなハイエクの要請に答える余地を残していると思われる。

さらに、ここに登場する経済主体が最大化行動にさいし、価格の他に需要制約と供給制約についての知識をも必要とすることに注意したい。⁽⁴⁰⁾ワルラス体系でオークションアーから与えられるものは価格だけであったのに対し、ここでは情報のやりとりがやや一般的な形で表現されている。そのことが、ハーンのモデルに対して多様な解釈を許すことにもなっているのである。

4 ま と め

本稿では、ハイエクの問題提起を受けてワルラス体系を改良するための手段を提出した。とくに、前節では競争と価格支配力の問題について具体的な方向性を提示した。今日、ワルラス体系に対する批判はさまざまな角度からさまざまな人々によってなされているが、ハイエクの批判はとりわけ傾聴に値する論点を多く含んでいる。それは、意味のある批判である。筆者がハイエクの批判をとりあげたのも、そこに意義を認めたからにはほかならない。

もし、本稿の主張が正しければカーズナーのようにオーストリアンとワルラス体系を相互に代替的なものとして捉える必要はないし、そうしてしまうことはむしろ問題であろう。両者は、理論的には融合可能であるといってもよいのである。

もとより、本稿での分析は問題解決のための示唆を与えたにとどまるものであるが、いくつかの活路は示したように思われる。

(慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程)

注(40) 福岡, 前掲書, 375ページ。